

(HP公開様式)

政務活動費の調査研究に係る海外調査、宿泊を伴う県外調査の概要

1 題目：リベラルやまなし政務調査

2 調査報告概要

調査者 会派名等	[会派名、調査者全員の氏名] 会派名 リベラルやまなし 調査者 土橋亨、飯島修、清水喜美男、山田七穂、古屋雅夫、藤本好彦
調査内容	1 調査目的 大分県、宮崎県における先進的実例等、①県産材を使用した公共施設（体育施設）および、その指定管理の運営状況等、②教育の情報化（大分県）、③中山間地の土砂災害対策等、人口減少対策、産業人材育成、若年層の就労対策（宮崎県）、④宮崎県綾町の自然生態系の取り組みの現状、課題等を把握し山梨県の県政運営に活かしていくため。 2 調査テーマ ○公共施設の管理、運営状況等 ○教育の情報化推進 ○土砂災害対策 ○人口減少対策 ○地域振興計画 ○産業人材育成プラットフォーム ○若年層就労対策 ○自然生態系への取り組み 3 調査期間 令和1年11月20日～令和1年11月22日（2泊3日） 4 調査地 [海外→国名・都市名]・[国内→都道府県名・市町村名] 大分県大分市、宮崎県宮崎市、宮崎県東諸郡 5 その他

3 調査テーマ毎の調査項目と選定理由

<p>〔調査テーマ〕 公共施設の管理・運営等</p>	<p>〔調査項目〕 県産材使用の公共施設の管理、運営について</p> <p>〔選定理由〕 山梨県の森林対策（木材の活用）を意識し、本センターは県産材の活用（天井を支える梁は大分県産材の使用）状況を調査する。</p>
<p>〔調査テーマ〕 教育の情報化推進</p>	<p>〔調査項目〕 教育情報化推進戦略の成果と課題について</p> <p>〔選定理由〕 情報化社会が進展する中で、デジタルオンライン教育を本県でも取り組むため、先進地である大分県の ICT 環境整備状況が全国でも上位にある教育情報化の取り組みとなっていて、その把握を行うために教育情報化推進戦略の成果と課題について学ぶ。</p>
<p>〔調査テーマ〕 土砂災害対策</p>	<p>〔調査項目〕 中山間地における土砂災害対策について</p> <p>〔選定理由〕 近年日本各地で大型台風・ゲリラ豪雨などにより甚大な被害が発生している。中でも土砂災害の発生は住民の生命・財産を失う大きな要因である。幸い本県では人命に関わる被害は出ていないが、いつ大規模災害が発生してもおかしくない状況の中、県土の8割を森林が占め、急峻な地形である本県においては土砂災害に備える県土づくりは喫緊の課題であるため。</p>
<p>〔調査テーマ〕 人口減少対策</p>	<p>〔調査項目〕 人口減少対策基金について</p> <p>〔選定理由〕 本県も将来にわたって深刻な人口減少が想定される中で宮崎県の具体的に基金を設定した対策について学び参考にするべく今回の調査項目にあげた。</p>

<p>〔調査テーマ〕 地域振興計画</p>	<p>〔調査項目〕 中山間地振興計画について</p> <p>〔選定理由〕 宮崎県は中山間地振興計画策定し今後4年間、知事を本部長とする推進本部が取り組んでいる状況を調査し本県の施策に活かすため。</p>
<p>〔調査テーマ〕 産業人材プラットフォーム</p>	<p>〔調査項目〕 産業人材プラットフォームについて</p> <p>〔選定理由〕 山梨県産業の屋台骨である中小企業の人材育成は喫緊の最重点課題でありとりわけ、産官学金労の連携推進はその中核をなすものである。こうした観点から、宮崎県の先進的な「人材育成プラットフォーム」について、研修を行った。</p>
<p>〔調査テーマ〕 若年層就労対策</p>	<p>〔調査項目〕 若年層就労対策について</p> <p>〔選定理由〕 若年層の大都市圏への流出は、貴重な人材資源の損失に直結する喫緊の課題であり、こうした傾向は、日本全国各自治体が抱える共通したテーマでもある。 こうした観点から、全く同じ悩みを有する宮崎県を訪問して意見交換することにより、今後の若年層就労対策の参考にしたいと、研修を行った。</p>
<p>〔調査テーマ〕 自然生態系への取り組み</p>	<p>〔調査項目〕 有機農業推進委員会の取り組み等について</p> <p>〔選定理由〕 自然生態系農業および有機農業を継続して取り組む先進地のため選定</p>

4. 調査項目に係る調査都市・施設・担当者等の選定

調査項目	都市（市町村）名・施設名・担当者名及び選定理由
<p>県産材使用の公共施設の管理、運営について</p>	<p>[都市（市町村）名・施設名・担当者名] 大分市大字横尾 昭和電工武道スポーツセンター 体育保険課管理予算班 XXXXXXXXXX</p> <p>[選定理由] 山梨県では県産材の活用の推進の取り組みを行っており、昭和電工武道スポーツセンターの天井を支える梁は大分県産材の使用であり、その特徴、センターの管理、運営状況等について調査するため。</p>
<p>教育情報化推進戦略の成果と課題について</p>	<p>[都市（市町村）名・施設名・担当者名] 大分市大手町 3-1-1 大分県庁 大分県教育庁教育財務課 情報化推進班 塚田 課長補佐（総括）、是永 課長補佐</p> <p>[選定理由] 大分県の ICT 環境整備状況が全国でも上位にあり、教育情報化の取り組みの把握等を行うため。</p>
<p>中山間地における土砂災害対策について</p>	<p>[都市（市町村）名・施設名・担当者名] 宮崎県宮崎市橋通東 2-10-1 宮崎県庁 県土整備部砂防課 松山主幹、鳥越副主幹</p> <p>[選定理由] 宮崎県は県土の 76%が林野で占められ、急峻な地形が多いうえに、年間降水量が約 2,500mm（全国平均の約 1.5 倍）と多く、度々土砂災害を引き起こしている。 この様な状況で土砂災害から県民の生命・財産を守り、安全な県土を作るため、ハード・ソフト両面から総合的な土砂災害防止対策を進めており、本県の中山間地における土砂災害の防止対策について参考にしたい。</p>

<p>人口減少対策基金について</p>	<p>[都市（市町村）名・施設名・担当者名] 宮崎市橋通東 2-10-1 宮崎県庁 総合政策部 総合政策課 企画担当 松田隆 主幹</p> <p>[選定理由] 山梨県においても人口の減少問題は深刻であり、宮崎県が新設した「人口減少対策基金」の効果等について調査し、本県の人口減少対策施策に対応していくため。</p>
<p>中山間地振興計画について</p>	<p>[都市（市町村）名・施設名・担当者名] 宮崎市橋通東 2-10-1 宮崎県庁 総合政策部 地域政策課 主幹 深谷芳浩、主査 野口愛子</p> <p>[選定理由] 宮崎県は本県と同じく県土の 7 割以上が林野であり、自然豊かさを保ちつつも地域振興に繋げていくために推進本部の取り組みを調査し本県の施策に活かすため。</p>
<p>産業人材育成プラットフォームについて</p>	<p>[都市（市町村）名・施設名・担当者名] 宮崎市橋通東 2-10-1 宮崎県庁 総合政策部 産業政策課 産業人材担当 前田直彦 主幹</p> <p>[選定理由] 宮崎県の将来を担う産業人材育成・確保は本県と同じく大きな課題との認識の中で、「産学金官」（13 団体）が一体となって「みやざき産業人材育成プラットフォーム」を設立、若者が「住みたい」「働きたい」「残りたい」「帰りたい」と感じることができる地域づくりに向けた取り組みについて調査し、本県の産業人材育成の取り組みに活かすため。</p>

<p>若年層就労対策について</p>	<p>[都市（市町村）名・施設名・担当者名] 宮崎市橘通東 2-10-1 宮崎県庁 商工観光労働部 雇用労働政策課 雇用対策課 佐藤誠一 主幹</p> <p>[選定理由] 宮崎県も本県と同様に高校生の県外への流出が多く（全国44位）、その対策について調査し、本県の若者就労対策に活かすこと。</p>
<p>有機農業推進委員会の取り組み等について</p>	<p>[都市（市町村）名・施設名・担当者名] 東諸郡綾町南俣 1128</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 議会議務局長 兒玉良次 ・ 有機農業開発センター農政顧問 飯田久雄 ・ ■■■ 農園代表 ■■■ <p>[選定理由] 全国初の「自然生態系農業推進に関する条例」制定など町を挙げて取り組んでいる農業を視察し、本県農業の振興に活かすための調査地として選定した。</p>

5 調査内容

○調査テーマ：(公共施設の管理、運営状況等)

調査項目	県産材使用の公共施設の管理、運営について		
調査都市等	大分市大字横尾 1351 昭和電工武道スポーツセンター	調査日	
調査結果概要	大分県（大分市）の視察については、山梨県から羽田空港まで向かう途中、首都高速道路・三鷹から調布付近で発生した交通事故の処理に巻き込まれ大渋滞し、予定していた羽田空港発・大分行き午前 6：45 分に乘れませんでした。その後も飛行機の空席がなく、大分県に到着した時刻が夕刻になってしまったため、残念ながら 20 日に予定していた大分県の調査は中止することとした。		

○調査テーマ：(教育の情報化推進課)

調査項目	教育情報化推進戦略の成果と課題について		
調査都市等	大分市大手町 3-1-1 大分県庁 大分県教育委員会	調査日	
調査結果概要	前述の通り中止		

○調査テーマ：(土砂災害対策)

調査項目	中山間地における土砂災害対策について		
調査都市等	宮崎市橘通東 2-10-1 宮崎県庁	調査日	11月21日 13：30～ 14：00
調査結果概要	<p>今年の台風 19 号では本県においても人命に関わる被害は無かったものの、中央線・中央自動車道・中部横断自動車道が土砂災害により不通となり県民生活に甚大な影響を及ぼした。</p> <p>本県は県土の 8 割を森林が占め、急峻な地形であることから、台風やゲリラ豪雨等により土砂災害の発生する危険が大きい。</p>		

	<p>宮崎県は本県と地形が類似しており同じく土砂災害に対する備えが県民の生命・財産を守ることに繋がっている。特に中山間地域においてはその整備が重要であり、特に力を入れている。</p> <p>ハード面では砂防事業（整備率 32.3%）、急傾斜地崩壊対策事業（整備率 30.2%）、地滑り対策事業（整備率 14.3%）で全体としては 29.9% の整備率である。課題としては予算確保が最大の課題である。</p> <p>ソフト面では基礎調査事業では、土砂災害の危険性のある区域を住民に早急かつ明確に示すことで、警戒避難体制を整備し、被害を防止・軽減。情報基盤整備事業では、防災体制の強化を図ると共に、警戒避難活動を支援するため総合河川砂防情報システムの計画的な更新、機能拡充等の整備を行っている。土砂災害防止啓発事業では、「備えよう！助かる命を守るため」をスローガンに掲げ土砂災害防止講座や、小中学生を対象とした土砂災害防止教室を開催し意識の向上に努めている。</p> <p>本県においても引き続きハード面の整備を進めると共にソフト面、特に災害意識の普及啓発、自主防災組織の体制整備を図ることが重要であると確認した。</p>
--	---

○調査テーマ：(人口減少対策)

調査項目	人口減少対策基金について		
調査都市等	宮崎市橋通東 2-10-1 宮崎県庁	調査日	11月21日 14:00～ 14:30
	<p>人口減少によって生じる諸課題を克服し、将来にわたって活力が維持される地域づくりを進めるため「宮崎県人口減少対策基金」を総額 30 億円で設置（令和元年度～令和 4 年度）した。</p> <p>まだ実績は出ていないが①若者に情報を届け、地域とつなげる②産業の魅力を高め人材を呼び込む③ふるさと回帰や移住を拡大する④中山間地域の暮らしや産業を支える⑤未来の人材を地域で育てる。以上、具体的な 5 項目に整理されており人口社会減の解消や合計特殊出生率の向上に道筋をつけていることが伺える。大いに本県の参考になった。</p>		

○調査テーマ：(地域振興計画)

調査項目	中山間地振興計画について		
調査都市等	宮崎市橋通東 2-10-1 宮崎県庁	調査日	11月21日 14:30～ 15:00
調査結果概要	<p>宮崎県は人口(約110万4千人)のうち約40万6千人(36.8%)が中山間地域(※)に在住。①その地域現状や課題、②そして「目指す中山間地域の将来像」として人口減少下においても将来にわたって安心して住み続けられるよう「ひと」「暮らし」「なりわい」の維持・確保に取り組みながら創意工夫により地域が一体となり、長年にわたって築き上げてきた固有の文化や歴史を引き継いでいける中山間地が目指す4年間の計画(R1～R4)を策定。③その推進体制として知事をトップとする「中山間地域対策推進本部」を庁舎内に設置、市町村、地域住民で構成する「中山間地域振興協議会」の設置、中山間地域の現状を把握するための「研究体制」について説明を受け、質問等意見交換を行った。</p> <p>この調査を通じ、中山間地域対策のさらなる推進は山梨県においても同様であり、具体的な取り組みを行うためには、部局を超えた県の体制づくりと、市町村、地域の連携強化を必要であることを再認識した。</p> <p>※地域振興5法の指定地域、農業地域類型の中間・山間農業地域</p>		

○調査テーマ：(産業人材プラットフォーム)

調査項目	産業人材プラットフォームについて		
調査都市等	宮崎市橋通東 2-10-1 宮崎県庁	調査日	11月21日 15:00～ 15:30
調査結果概要	<p>当事業は、宮崎県内の産官学金労が一体となり、重点的・継続的に産業人材の育成・確保に取り組むために、平成28年に設立された事業である。プラットフォームの構成としては、(1)企業成長促進(2)産業人材育成(3)イノベーション共創～の3分野からなり、各機関の役割が明確に設定されていたことは、見習うべき内容であった。また、活動の集約機能として、ワーキンググループ⇒幹事会⇒全体会議の中で、「目指す姿」の確認がしっかりとされており、宮崎県が目指す人材育成事業の推進体系がよく理解でき、大いに参考になった。</p>		

○調査テーマ：(若年層就労対策)

調査項目	若年層就労対策について		
調査都市等	宮崎市橘通東 2-10-1 宮崎県庁	調査日	11月21日 15:30～ 16:00
調査結果概要	<p>宮崎県内高校生の県内就職率は55%前後であり、県外流出対策として(1)企業との接点強化(2)企業の魅力を伝える早期取り組み(3)給与面での処遇改善～等を推進している。特に①高校入学前からのアプローチ②各学年の対策推進③企業の魅力を紹介する「ワクワク WORK」の活用～などは参考になった。また、大学生の県内就職率は44%前後であり、対策としては①インターンシップ促進②奨学金返還支援③県外大学との協定締結～等である。今回の研修結果を、今後の山梨県の就労対策に生かしていきたい。</p>		

○調査テーマ：(自然生態系への取り組み)

調査項目	有機農業推進委員会の取り組み等について		
調査都市等	東諸郡綾町南俣 1128 綾町有機農業開発センター	調査日	11月22日 10:00～ 11:30
調査結果概要	<p>○宮崎県農政部局の退職職員による綾町農業振興課の補完 綾町の農業振興課は2～3年で職員の移動があるため有機農業といわれても知識がなく事業を進めるのに戸惑いを感じる。だが、農政を熟知している県の農政部を退職した職員の助けがあるから事業を円滑に進められていることが感じられた。しかしながら、宮崎県内の自治体の農畜産業課内に、県庁の農政課に勤務していた職員が退職後、再就職しているのは綾町が農政顧問(1名)、土壌診断(1名)であった。本県でも、基礎自治体の農業振興課を補完するため、農政部局の退職職員を効果的に位置づけることが求められる。</p> <p>○農地の土壌分析の調査を徹底 綾町では、有機農業開発センターにおいて、健全な土壌管理を実現するため土壌診断表に基づき、日々土壌分析を行い、肥培管理につとめている。圃場の養分バランスの偏りや栄養が欠乏している場合は、指導や助言を行っている。本県でも、試験場や営農指導機関による農業者への土壌診断の促進が必要だ。</p>		

○虫、病気、農法、栽培技術、草(雑草)との付き合い方の指導と助言を強化

有機農業開発センター(以下センターと記す)では、ネコブセン虫やヨウトウ虫など虫の対策のため、ソルゴーやヘイオーツなど、対抗植物の作付けをはじめ田んぼではお米の収穫後、湛水をするなど、輪作体系の普及を行っている。有機農業は草との付き合いが重要となるため、土壌分解性のマルチを人参やレタス栽培時に、全面に張るなど、適切な草の管理に取り組んでいる。

本県も、試験場の研究を農業現場へ進んで普及する取り組みの強化、実践農家による技術等の報告会の実施、農業団体の流通チャネルを補完した販売機会の拡充が求められる。

○その他の取り組み

本県でも実施している 1.有機農業推進大会、2.生産者と消費者との交流会の実施、3.農業機械の貸し出しも行われていた。今後、近隣の消費者の収穫体験(有機農業の圃場において)を通じて、畑で直接消費者と交流する取り組みは本県でも望まれる。さらに、学校給食の関係者を有機農業の畑に招くことにより、有機農産物を学校給食に利用してゆく流れをうみだされることが考えられる。

綾町の一般会計予算に占める農業予算の割合の推移の議論がなかった。今日まで継続してきたのには理由があるはずだ。農業予算に占める自然生態系農業・有機農業の関連予算の割合の推移の追加調査が必要だ。

綾町には栽培状況により農産物に貼与される3種類の認証シールが発行されている。そのシールが消費者にどのように理解されているのか、商品に貼与されたことによるメリット・デメリット、シールを作成する前と現在とでの想定された効果の差異はあるか、行政側および消費者側の課題はあるのか、今後追加調査が必要だ。

○今後の課題

1.生産者が高齢化し担い手が不足するため、その確保にむけて取り組むこと、2.出来るだけ年間を通して収入を得られるよう、周年栽培を推進し周年出荷体制を構築してゆくこと、3.1 次製品の生産に留まらず、加工に取り組み、それを商品化してゆくこと、4.新規就農者に対して研修の機会の充実に取り組むこと、5.露地栽培だけでなく、施設での野菜栽培において、微生物や天敵を利用した減農薬の栽培に取

り組むこと等が、今後の課題としてあげられた。これらの課題を解決し、綾町の基幹産業である農業の活性化を通じ、町全体を活性化してゆく決意が感じ取れた。本県でも、1.各基礎自治体の集落ごとに担い手の支援の優先順位付けが求められる、2.果樹栽培を基幹と位置づけるが、果樹の単作ではなく、蔬菜栽培や放牧、花卉や特用林産物、水稲や畑作などと組み合わせた、複合農業を誘導してゆく必要がある、3.農法を有機に接近し、規格外品や虫による被害を受けたものを、農業機関と食品産業の協力の下、県下一円で収集・加工できるよう、その流れをうみ出す必要がある、4.指導農業士だけではなく、全ての県内農家を明確に農業研修の指導者と位置づけ、栽培作目(肥育家畜)、栽培(肥育)形態、栽培(肥育)方法ごとに分類し、研修の選択肢を増やす必要がある。さらに、県立農業大学校の機能の強化と農業団体の営農部門の補完を行うことが求められる、5.露地栽培を最も基本としつつ、気候変動や食料安全保障に備え、天敵や生物農薬による施設栽培を複合的に行う農業者の育成を進める必要がある。

○各参加者の所感及び調査結果の活用方針

議員氏名	所感及び活用の考え方
土橋亨	<p>11月21日宮崎県庁に到着してすぐに、議会棟に行き、各部局の担当官より説明していただき調査に入りました。まず中山間地における土砂災害対策について。年間降水量2,500mmと全国平均の約1.5倍と大変多く台風や豪雨の対策は県民にとって大変大事な施策だと思いました。大規模氾濫等減災協議会が作られており重点施策がしっかり整備されていました。</p> <p>人口減少対策基金について。社会減と自然減は山梨県でも同じですが令和4年までに30億円を投資する事業で未来の人材を地域で育てようとする事業は是非成功してもらいたい。</p> <p>宮崎中山間地域振興計画について。特に参考になったのは宮崎ひなた生活圏作りです。住民の議論や行動がベースになっていることが、参考になった。</p> <p>宮崎県産業人材育成プラットフォームについて。 地方創生の為には若者の定住促進を進め将来を担う産業人材の確保育成が喫緊の課題である宮崎県ではそのため、みやざき産業人材育成プラットフォームを設立し取り組んでいます。 県内の高校、大学から人材を確保することに産学官が連携を取り取り組んでいた。</p> <p>若年層の就労対策について。 宮崎県の高卒就職率57.9%大卒就職率43.3%と全国44位と大変悪く、もっと県内の魅力を発信して若者の県外流出に歯止めをかけなければならない。大都市に隣接する山梨も頑張らなければならないと思います。</p> <p>綾町議会、綾町の自然生態系の取り組みについて。 全国初となる「自然生態系農業の推進に関する条例」を策定した。又自然生態系の農業基準を設定して、厳しい基準とラベル表示を行なっている。当初は家庭菜園から始まったが自給運動が広がり青空市場の開設、その後「綾手作り本物センター」へと発展した。食の安心安全に消費者のニーズがマッチした成功例である。</p>

飯島修

人口減少対策基金について

国が創設した移住支援金制度の対象拡大や女性、高齢者の新規就業を促進する官民連携組織の設立など、幅広く多様な切り口から事業を展開しているところは是非、本県でも見習いたい。本県は海に面していないので、水産業の人材は少ない分、本県の林業に関わる人材支援、観光に関わる人材支援にアクセントをおいたら効果が得られるのではないか。

中山間地域振興計画について

いわゆる中山間地域は宮崎県の9割を占め、そこに4割の人口が暮らしていて県土保全、水源涵養、食料の供給など都市部に暮らす人々にとって重要な役割を果たしている事から条例を制定するなど積極的に持続可能な中山間地域づくりを推進してきた結果、移住世帯の増加や鳥獣被害対策への取り組みにより被害額が減少するなど一定の効果があがっています。本県は県土の約8割が森林であることから、この取り組みを森林地域に導入できないか可能性を模索する価値はあると思います。

産業人材プラットフォームについて

県内の5高等教育機関が県や経済団体等と連携・協働し、成長企業の経営理念や成長ノウハウを大学の「知」で産業ごとに見える化し、地域ニーズを捉えたみやざき産業人材を養成している取り組みは正に産官学の友好的な取り組みであり本県でも国、公立、私学のそれぞれの大学が存在し独自の取り組みが可能と考える。

若年層の就労対策について

「ヤング JOB サポートみやざき」との名称で40歳未満の就職活動中を対象に個別就職相談から、キャリアアップ、職業適性検査、就職活動支援セミナー、就職情報提供等、幅広いメニューを揃えて受け入れをしている取り組みは本県においても対象者が増えるものと思われ、今までの取り組みに加え参考にすべき施策である。

中山間地における土砂災害対策について

いわゆる「宮崎県中山間地域振興計画」の中で「防災・減災のための体制づくり」が示されており県と市町村の連携、自主防災の活性化、消防団員の確保、有事の際の住民への迅速・的確な情報提供などが示されており本県でも「山梨県防災基本条例」があり基本的な防災・減災対策を規定しているが、参考にしたい。

綾町議会

① 綾町の自然生態系への取り組みについて

	<p>昭和 63 年に全国初の「自然生態系農業の推進に関する条例」を制定し、文字通り条例に基づき自然生態系農業の推進を通して生産者と消費者をつなぐ、懸け橋となっている。</p> <p>② 有機農業の推進について</p> <p>市内において家族で有機農業を営んでいる ████████ さんの農場へ伺い現地での農業実態を拝見した。東京の商社を辞めて実家の農業に赴いた理由は「農家は儲からない」が思い込みだと感じたからだそうだ。ビジネスとして成り立つためには「売る力」が重要との思いで決断したとの事。勿論有機農業という質の面でも優れている事は間違いないが、良いものは商売になるとの思いと絶え間ない工夫の結果であろう。本県の農業の担い手対策にもヒントになると思う。</p>
<p>清水喜 美男</p>	<p>(1) 宮崎県</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山間地における土砂災害対策について <p>宮崎県は、総面積の 76% が林野であり、年間降水量も約 2500mm と、全国平均の約 1.5 倍である為、台風や豪雨に対する県民の脅威は大きなものがあるとのこと。こうした現状より、「大規模氾濫等減災協議会」が設立され、ハード対策・ソフト対策の両面より、重点施策がしっかりと整備されていた。特に、非常時の情報伝達手段「タイムライン」は、色々な面で大変参考になった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少対策基金について <p>同時進行している社会減と自然減に対するの対策基金として、令和 4 年度までに 30 億円を投資する事業である。事業骨子としては、新たな取組みや加速させる取組みとして、5 つのコンセプトが設定されていたが、この中でも、中山間地域の産業を支える事業や、未来の人財を地域で育てる事業は、山梨県としても、今後注目していきたい内容である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域振興計画について <p>宮崎県全域に占める中山間地域割合は、人口比で 36.8%、面積比で 88.4% であり、中山間地域振興が与える影響の大きさは、極めて大きいものがあることが伺い知れる。振興計画の中で特に参考になったのは、「宮崎ひなた生活圏づくり」である。多様な主体の参加・協働や、合わせ技による効率化など、「取組み 4 本柱」が設定されており、住民の内発的議論や行動がベースになって動いている点は、大いに参考になった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業人財育成プラットフォームについて

産業の成長と若者の県内定着促進を図ることにより、真の地方創生を実現するため、産学金労官が連携してH28年に設立された事業である。特徴は、複数の構成機関が3つのプラットフォーム（企業成長促進・産業人財育成・イノベーション共創）の実行部隊として参加しており、目的に応じた事業を責任を持って企画・実施している点である。このように、産学金労官が密接に連携して、全県を挙げて体系的に推進している事業には、見習うべき多くの内容があった。

・若年層の就労対策について

宮崎県内高校卒業生の県内就職率は、55%前後を推移しており、全国的にも最下位レベルにある。こうした課題に対し、各種の取り組みが実施されていたが、本県でも同様な課題を抱えていることから、特に、下記内容は今後参考にしていきたい。

- (イ) 高校1～3年生の学年毎に、企業現場を教材にした実践的な教育の実施
- (ロ) 毎年7月に、「応募前ジュニアワークフェア」を開催し、高校生と企業とのマッチングを支援
- (ハ) UIJターン促進のため、県外6大学と「UIJターン就職支援協定」を締結し、就職活動を支援

・綾町の自然生態系の取り組みについて

綾町は、国内最大規模の照葉樹の自然林が広がり、自然生態系農業を基幹とし、親子3世代が楽しく住める町づくりを目指している素晴らしい行政体であった。特に、全国初となる「自然生態系農業の推進に関する条例」の制定は、行政トップの卓越したリーダーシップの賜物と感じた。また綾町は、「手づくり工芸の里」としても極めて高い評価を受けており、多くの工芸作家が、豊かな自然資源を題材にした作品を世に出し続けており、綾町の重要な地場産業となっている。有用な大自然を保有する山梨県としては、全てに学ばなければならないと強く感じた。

・有機農業の推進について（現地視察：■■■■農園）

綾町では、H元年に有機農産物をランク付けする独自の認証制度を確立し、H13年には、農林水産大臣の登録認定機関となり、生産者は、この制度のもとで、責任と自信を持って生産活動を行っていた。生産された農産物には、栽培状況により3種類の認証シールが発行され、消費者に対する栽培管理実態の明確化が図られていた。また、こうした有機農業の普及拡大には、経験豊富な高齢者が生き生きとして活躍しており、山梨県としては、全てに謙虚に学ぶ姿勢が必要であると感

	<p>じた。</p>
<p>山田七穂</p>	<p>・中山間地における土砂災害対策について</p> <p>本年の台風 19 号では本県においても人命に関わる被害は無かったものの、中央線・中央自動車道・中部横断自動車道が土砂災害により不通となり県民生活に甚大な影響を及ぼした。本県は県土の 8 割を森林が占め、急峻な地形であることから、台風やゲリラ豪雨等により土砂災害の発生する危険が大きい。</p> <p>宮崎県は本県と地形が類似しており同じく土砂災害に対する備えが県民の生命・財産を守ることに繋がっている。特に中山間地域においてはその整備が重要であり、特に力を入れている。</p> <p>ハード面では砂防事業（整備率 32.3%）、急傾斜地崩壊対策事業（整備率 30.2%）、地滑り対策事業（整備率 14.3%）で全体としては 29.9% の整備率である。課題としては予算確保が最大の課題である。</p> <p>ソフト面では基礎調査事業では、土砂災害の危険性のある区域を住民に早急かつ明確に示すことで、警戒避難体制を整備し、被害を防止・軽減。情報基盤整備事業では、防災体制の強化を図ると共に、警戒避難活動を支援するため総合河川砂防情報システムの計画的な更新、機能拡充等の整備を行っている。土砂災害防止啓発事業では、「備えよう！助かる命を守るため」をスローガンに掲げ土砂災害防止講座や、小中学生を対象とした土砂災害防止教室を開催し意識の向上に努めている。</p> <p>本県においても引き続きハード面の整備を進めると共にソフト面、特に災害意識の普及啓発、自主防災組織の体制整備を図ることが重要であると確認した。</p> <p>・宮崎県人口減少対策基金について</p> <p>本県と同様に宮崎県においても少子高齢化・人口減少に歯止めがかからない状況である。その中で社会減対策及び自然減の抑制、人材の確保・育成に関する取り組みを加速し、将来にわたり活力を維持するため宮崎県では人口対策基金として 30 億円余を設置した。</p> <p>アクションプラン人口問題プログラムを策定し社会減の抑制と移住・U I J ターンの促進。産学金労官の連携による地域や産業を支える人材の育成・確保。地域の暮らしの確保や中山間地域の振興。県の未来を担う子どもたちの育成。合計特殊出生率の向上に向けた環境づくり、の 5 つの重点項目を定め取り組みを進め、本年度はこの取組を加</p>

速するべく以下の取組みを進めている。

- ① 若者に情報を届け、地域と繋げる。
- ② 産業の魅力を高め、人材を呼び込む。
- ③ ふるさと回帰や移住を拡大する。
- ④ 中山間地域の暮らしや産業を支える。
- ⑤ 未来の人材を地域で育てる。

これらの取組みを進めると共に4年後の姿を明確に示すことにより、地方創生の実現に向けている。本県もしっかりと財源を確保し人口減少対策に安定的にスピード感を持って取り組むことの重要性を確認した。

・中山間地振興計画について

宮崎県では中山間地域振興条例に基づき中山間地域振興計画をたて、人口減少下においても将来にわたり安心して住み続けられるよう、「ひと」・「くらし」・「なりわい」の維持・確保に取組みながら、創意工夫により地域が一体となって、長年にわたり築いてきた固有の文化・歴史を引き継いで行ける中山間地域を目指す将来像として取組みを進めている。

県は本計画を推進するため知事を本部長、副知事を副本部長、各部長を部局員とする対策推進本部を設置し全庁的な連携を図りながら対策を総合的かつ積極的に推進していくとしている。

また、その下に県や地域住民等で構成する地域協議会を設置し、県内各地の現状や意見を把握し、県民運動の展開、地域の実情に応じた対策の積極的な推進に努めている。これらの取組みの充実を図るため調査研究に努めている。

本県においても持続可能な中山間地域づくりは地域活性化のみならず、本県全体の活性化に繋がっていく。しっかりとした振興計画を策定し、全庁を挙げ県民総参加による取り組みが重要であることを確認した。

・産業人材育成プラットフォームについて

人口減少社会が進行する中、人口減少を抑制し、地域の産業の振興により地方創生を実現するためには、産業の成長化を図ると共に若者の定住促進により将来を担う産業人材の確保育成を図ることは喫緊の課題である。

宮崎県では上記の課題を踏まえ、県内の産学金労官が一体となって

産業人材の確保育成に取り組むため「みやざき産業人材育成プラットフォーム」を設立し取組みを進めている。「県内で働く」ことについて若者へ意識付けを図り、「県内の高校・大学から優秀な人材を確保する」ことを目的とし、産学金労官が緊密に連携を図り課題の掘り起こしや取組方針の決定・共有を行っている。

構成機関は「商工農業関係団体」、「高等教育機関」、「金融機関」、「労働団体」等13機関で、これまで進めてきた取組みについて、現状と課題の協議、関係機関が連携して取り組みを体系的にまとめた「産業人材育成・確保のための取組指針」を策定し推進している。

「企業成長促進」・「産業人材育成」・「イノベーション共創」の3つのプラットフォームが実行部隊となり各部署での企画が全体会議に挙げられる。緊密な連携を構築することにより各業種の課題が共有できると共に問題に対し一体となって取り組むことが期待できる。県内各団体が一丸となり「次代を担う人材が育ち、働きたい場所として選ばれるみやざき」の実現のため取り組んでいる。本県においても産業人材の育成・確保は最重要課題である。県内産学金労官一丸となって取り組んでいくことの重要性を再確認した。

・若年層の就労支援について

宮崎県における若者の県内就職は高校生では県内就職率57.9%で全国44位という状況である。県内就職促進のため高校と県内企業の接点の強化、高校入学前から県内企業の魅力を保護者等へ伝える取り組み、給与や就業環境の改善などの取組により就職率の向上はしているものの更なる拡大を図る必要がある。

大学勢においては県内就職率43.3%であり、年々縮小傾向にあることから県内企業の魅力を伝える取り組みの強化が必要である。上記の課題解決のため宮崎県では就職活動に対する相談を一人一担当制によるキャリアコンサルや、履歴書添削、面接練習、就職活動支援セミナー等を実施し、若者の就職活動を支援している。

この支援は40歳以下と支援の幅を広げており、平成30年度実績は利用者数4,198人、新規登録者数490人、延べ相談利用者数2,388人、就職決定者数194人となっている。今後も周知の徹底を行い利用者数の拡大を図り県内就職者数の増加に繋げていくとしている。

また、UIJターンの促進については東京、大阪、福岡にUIJターンセンターを設置し「ふるさと宮崎人材バンク」を活用しながら、県内就職に関する相談対応や就業紹介の他移住定住に関する全般的

	<p>な対応を実施している。</p> <p>本県においても若者の県外流出に歯止めをかけるため大胆な支援を実施する必要がある。都市部に支援センターを設置しアンテナを高く・広く張ると共に受け入れ態勢の充実を整備し若者に選ばれる山梨県になるよう様々な施策を展開する必要がある。</p> <p>・綾町の自然生態系の取組みについて</p> <p>近代農業は化成肥料や農薬の多様、大型農業機械の導入で生産性は大きく向上した、一方で水質汚濁や地下水・土壌汚染、景観破壊など自然環境へ大きく影響した。また、残留農薬による食の安全性の問題を引き起こしている。</p> <p>綾町では、自然の摂理を尊重した農業、地域環境資源との調和と共生を目指す環境保全型農業を推進するため、1988年全国初となる「自然生態系農業の推進に関する条例」を策定した。また、1989年より自然生態系の農業の基準を設定し、厳しい基準とラベル表示を行っている。</p> <p>当初は「健康で住みよいまちづくり」をスローガンに町民の健康維持・食生活の改善の一環として家庭菜園による健康づくりが提唱され取組み始めた。その後町民の自給運動は広がりを見せ、「青空市場」の開設による消費者の好評を得て「綾手作りほんものセンター」での販売へと発展し、町外へと広がり様々な活動へと繋がっていった。持続可能な農業、食の安全・安心に消費者の関心が高まる中、消費者ニーズに沿った農業を展開していくことが本県の農業の発展に繋がっていく。やまなしGAP認証制度が本県にもあるが、小規模農家にも認証を広げ、消費者との信頼関係を深め、安心できる農畜産物の生産・流通を通じて、農村と都市部との共生交流を深め、豊かで活力に満ちた山梨県の構築を目指す取組みを進めて行くことが必要である。</p>
<p>古屋雅夫</p>	<p>□中山間地振興計画について</p> <p>本年の台風19号では本県においても人命に関わる被害は無かったものの、中央線・中央自動車道・中部横断自動車道が土砂災害により不通となり県民生活に甚大な影響を及ぼした。</p> <p>本県は県土の8割を森林が占め、急峻な地形であることから、台風やゲリラ豪雨等により土砂災害の発生する危険が大きい。</p> <p>宮崎県は中山間地振興計画策定推進にあたっては知事を本部長と</p>

する推進本部の設置に取り組まれていた。

①ハード面では砂防事業（整備率 32.3%）、急傾斜地崩壊対策事業（整備率 30.2%）、地滑り対策事業（整備率 14.3%）で全体としては 29.9%の整備率である。課題としては予算確保が最大の課題と指摘。

②ソフト面で特徴、「備えよう！助かる命を守るため」をスローガンに掲げ土砂災害防止講座や、小中学生を対象とした土砂災害防止教室を開催し防災教育に努めている。本県においても引き続きハード面の整備を進めると共にソフト面、特に災害意識の普及啓発、自主防災組織等の地域の体制づくりの推進が重要であることを再認識した。

□宮崎県人口減少対策基金について

人口減少によって生じる諸課題を克服し、将来にわたって活力が維持される地域づくりを進めるため「宮崎県人口減少対策基金」を総額 30 億円で設置（令和元年度～令和 4 年度）し取り組まれている。

本県もしっかり財源を確保し、人口の減少化における、移住、UIJ ターン、定住の促進を着実に図り、人口減少に歯止めをかけていくことが重要である。

□産業人材育成プラットフォームについて

今回の研修では、イノベーション共創に向けた、3つのプラットフォーム・「企業成長促進」・「産業人材育成」・「イノベーション共創」が大きな役割を果たしている事が確認できた。こうした機能分化を明確化し、「目指す姿の達成度」を見える化していくことがポイントと考える。本県の産業人材育成・確保に向け産学官労一丸となって取り組んでいくために、大変参考になった。

□若年層の就労支援について

宮崎県内の高校生の県内就職率は約 57%であり、県外流出対策として特に（1）企業との接点強化（2）企業の魅力を伝える早期取り組み（3）給与面での処遇改善～等を推進している。また、大学生の県内就職率は 44%前後であり、対策としては①インターンシップ促進②奨学金返還支援③県外大学との協定締結～等である。こうした取り組みを参考に本県の就労対策をさらに充実していきたい。

□綾町の自然生態系の取組みについて

綾町における全国に誇れる、「自然生態系農業の推進」に向けた農業システム（有機物を農地に還元し、資源環境を行う）は、まさに食の安心・安全と有機農産物規格化（認証）に向け長年努力されている綾町に敬意を表します。本県も「やまなし GAP 認証制度」（H30年 12月認定）があります。本県においてもこうした制度を活かし、食

	<p>の安心・安全と有機農産物の拡大を図るとともに、長年培ってきた技術を生かした安心できる農畜産物の生産を県内でも積極的に取り組み、豊かで活力に満ちた山梨県の構築を目指す取り組みを進め行きたい。</p>
<p>藤本好彦</p>	<p>中山間地域における土砂災害対策について</p> <p>県土の7割を林野が占め、本県と同様に中山間地域が多い宮崎県の土砂災害への取り組みと対策について、砂防課を査察しましたが、①ソフト事業の中で、災害時にいつ・誰が・どのような方法で行動するのかを定めた、タイムラインの作成の推進が図られている。しかし基礎自治体の段階では普及しているが、県民個々までは浸透しきれていない様だ。今後は、県が基礎自治体に対して、集落(自治会)ごとにタイムラインを策定し始めるよう助言や指導を行うことが求められる。本県でも、ハード事業だけではなく、土砂災害に対する意識の高揚のため、集落ごとのタイムラインの策定が必要です。</p> <p>宮崎県人口減少対策基金について</p> <p>人口の自然的な減少や社会的な減少の抑制、さらに減少によって発生する課題を解決するために組み立てられた積立金について、総合政策課を査察しましたが、①予算規模(特定財源は利子のみ、およそ20万円、一般財源30億円)、事業期間は令和元年から4年度までの4年間と定め(基金の設置年度は5年度までとし、最終年度は清算する)ている。事業の内容は幅が広く、県外に進学した若者や就職した若者に対して、県内の企業の情報を届ける取り組みや、人材の育成、移住やUIJターンへの支援、第一次産業の就業者の確保の取り組みを支援、小中高生のキャリア教育の支援など多岐にわたる。事業の効果は、容易に評価することはできないが、現在宮崎県では合計特殊出生率が1.73と、沖縄県に次いで全国で2番目に高くなっており、4年後の目標を1.81としていることから事業への期待が伺える。本県においても、分度・推譲の範囲で柔軟な事業が展開できるような、基金の創設が求められます。</p> <p>宮崎県中山間地域振興計画について</p> <p>県内26自治体中23の自治体、県土の88%が中山間地域である宮崎県において、中山間地域振興計画について、中山間・地域政策課を査察しましたが、将来にわたり安心して暮らし続けられるように、「ひと・なりわい・くらし」を維持していく取り組みを、地域が一体とな</p>

って行うことを、総合計画の部門別計画として、中山間地域振興計画に明記された。中でも「くらし」部門の、「宮崎ひなた生活圏づくり」は、自治会活動などの運営や、集落間の連携、活動の補完し合う取り組み、セーフティネットの確保など、地域における集落の課題や将来の姿を、住民が考え見える様にしていた。そこで「ひなたまちづくり応援シート」が利用され(見える化され)アイデアが出され議論が進んでいるようだ。本県でも、まずは生活している身近な集落(地域)の現状を知り、10年50年後100年後の姿を考えるきっかけとなりうる、仮称「やまなし地元づくり応援シート」が必要です。

宮崎県産業人材育成プラットフォームについて

若者の県内への定着を進めるための取組みとして、商工産業・県・大学・労働組合・金融業が連携し、その取組みを推進する体制として「みやざき産業人材育成プラットフォーム」を設立され、所管の産業政策課を査察しましたが、本県では既に、産業支援機構が県内中小企業への事業継承支援、プロフェッショナル人材事業への試みなど、先進的に取り組んでおり、視察した人材育成プラットフォームの取組みは新しいものではなかった。

若年層の就労対策について

さらに、若者の県内への定着を進めている具体的な取り組みについて、雇用労働政策課を査察しましたが、視察先では、県内の高校卒業生の県内就職率は、平成27年、28年は全国最下位、平成29年は46位であり、直近(平成31年3月、44位)で57.9%と上昇しているが、本県は88%となっており、比較しても30%以上低くなっている。東京都、福岡県、愛知県への就職者が全体の51%を占めている。高校への企業情報の提供、具体的に1年生を対象とした進学体験フェアの開催、2年生を対象とした合同企業説明会、3年生を対象とした企業へのマッチング支援が実施されている。大学生への支援は、インターシップの促進、就職説明会の実施、ジョブカフェ、合同説明会の開催、企業紹介の冊子やSNSにより、企業情報のさらなる魅力の発信に努めている。奨学金の返還をサポートするために、支援金の給付を事業化している。さらに、県外の人材を確保するために、県外の学生や社会人に対して宮崎の企業の説明や周知を行うコーディネーターを東京都、大阪府、福岡県に配置している。本県では、東京都、大阪府で移住定住支援を行っており、今後は産業支援機構と連携を図り就労支

援の強化が求められる。

宮崎県綾町有機農業開発センターについて

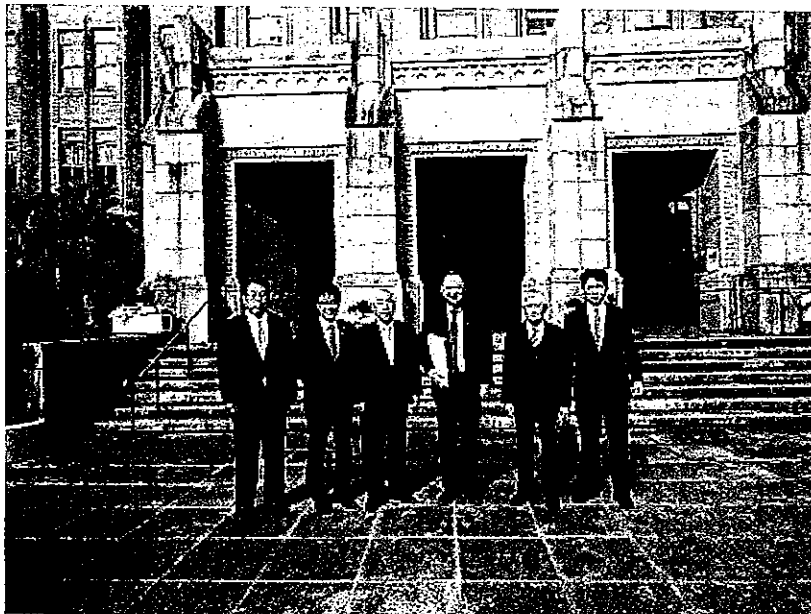
自然生態系農業および有機農業を、これまで継続して取り組んできた事柄について査察しました。調査結果概要にも記しましたが、宮崎県農政部局の退職職員による綾町農業振興課の補完がなされ、徹底した農地の土壌分析の調査と、虫、病気、農法、栽培技術、草(雑草)とのきめ細かい付き合い方の指導と助言を強化する事業が展開されている。課題については、調査結果概要を参考とされたい。

繰り返しになるが、本県でも、1.各基礎自治体の集落ごとに担い手の支援の優先順位付けが求められる、2.果樹栽培を基幹と位置づけるが、果樹の単作ではなく、蔬菜栽培や放牧、花卉や特用林産物、水稻や畑作などと組み合わせた、複合農業を誘導してゆく必要がある、3.農法を有機に接近し、規格外品や虫による被害を受けたものを、農業機関と食品産業の協力の下、県下一円で収集・加工できるよう、その流れをうみ出す必要がある、4.指導農業士だけでなく、全ての県内農家を明確に農業研修の指導者と位置づけ、栽培作目(肥育家畜)、栽培(肥育)形態、栽培(肥育)方法ごとに分類し、研修の選択肢を増やす必要がある。さらに、県立農業大学校の機能の強化と農業団体の営農部門の補完を行うことが求められる、5.露地栽培を最も基本としつつ、気候変動や食料安全保障に備え、天敵や生物農薬による施設栽培を複合的に行う農業者の育成を進める必要がある。

※調査テーマ毎に作成

6 調査状況 (写真)

○ 1年11月21日 調査先 (宮崎県庁)



宮崎県庁前にて

○ 1年11月21日 調査先 (宮崎県議会)



中山間地域土砂災害対策について説明を受ける



人口減少対策について説明を受ける



地域振興計画について説明を受ける



産業人材育成プラットフォームについて説明を受ける



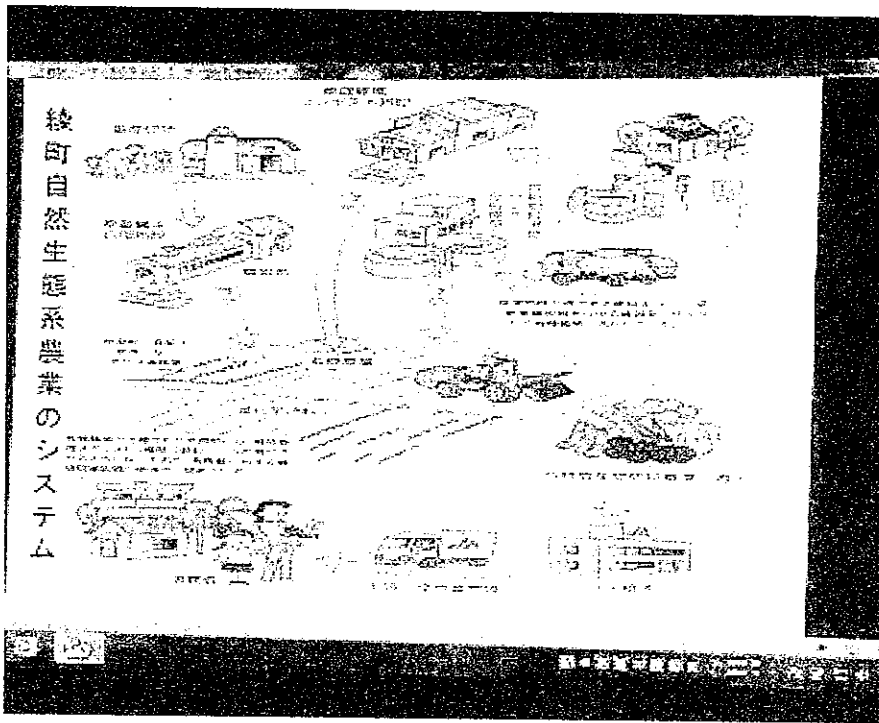
若年層就労対策について説明を受ける



宮崎県議会前にて

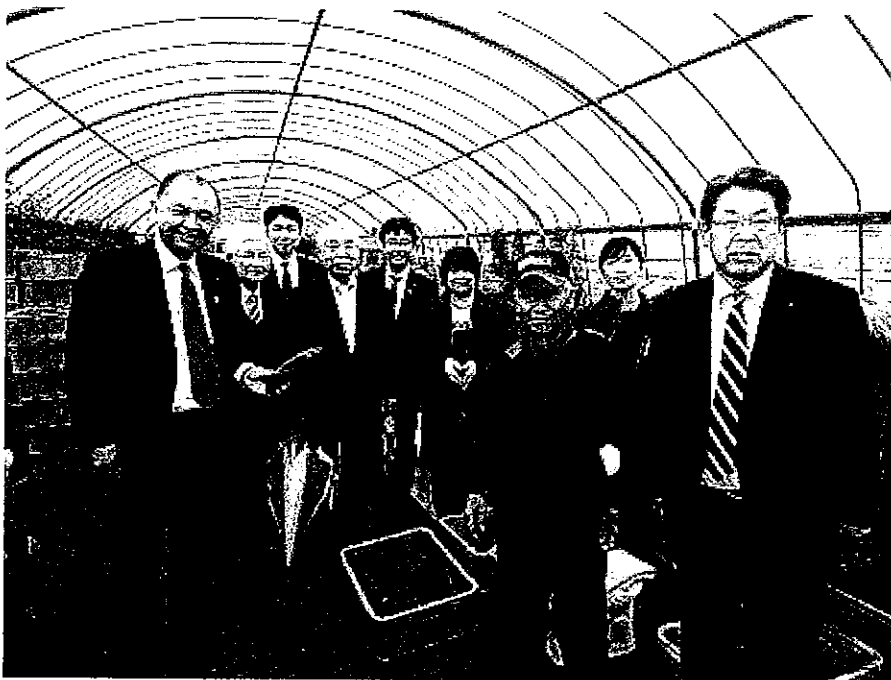
〇1年11月22日 調査先（綾町有機農業開発センター）





自然生態系への取り組みについて説明を受ける

〇1年11月22日 調査先 (農園)





綾町の農園さまにて現地視察